

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類等】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
(2) 【監査報酬の内容等】	28
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	28
【その他重要な報酬の内容】	28
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	28
【監査報酬の決定方針】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
【連結貸借対照表】	30
【連結損益計算書】	32
【連結株主資本等変動計算書】	33
【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	38
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	43
【表示方法の変更】	45
【追加情報】	48
【注記事項】	50
【事業の種類別セグメント情報】	64
【所在地別セグメント情報】	64
【海外売上高】	66
【関連当事者情報】	67
【連結附属明細表】	69
【社債明細表】	69
【借入金等明細表】	70
(2) 【その他】	70
2 【財務諸表等】	71
(1) 【財務諸表】	71

【貸借対照表】	71
【損益計算書】	74
【製造原価明細書】	75
【株主資本等変動計算書】	76
【重要な会計方針】	78
【会計処理方法の変更】	80
【表示方法の変更】	81
【追加情報】	82
【注記事項】	84
【附属明細表】	92
【有価証券明細表】	92
【株式】	92
【有形固定資産等明細表】	93
【引当金明細表】	93
(2) 【主な資産及び負債の内容】	94
(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第65期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	289,685	299,460	349,089	327,591	278,189
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	9,601	11,959	15,030	13,293	14,299
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	4,790	5,404	7,248	5,394	18,143
純資産額	(百万円)	28,567	42,108	53,597	57,108	18,934
総資産額	(百万円)	389,541	398,019	421,035	374,503	321,330
1株当たり純資産額	(円)	85.84	114.66	136.47	145.33	48.83
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	15.28	14.73	19.73	14.69	49.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			17.99	13.39	-
自己資本比率	(%)	7.3	10.6	11.9	14.2	5.6
自己資本利益率	(%)	20.11	15.29	15.72	10.43	50.90
株価収益率	(倍)	12.4	20.6	14.7	9.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,915	27,081	37,542	2,936	351
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,845	16,647	8,228	7,513	10,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,480	12,229	17,265	8,954	12,230
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,250	8,880	20,823	7,428	9,093
従業員数	(人)	5,689	5,267	5,318	4,466	4,846

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 平成17年3月期連結会計年度及び平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成21年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	192,160	195,878	229,464	242,293	209,243
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,118	7,958	8,730	7,164	12,809
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	2,468	3,135	2,454	1,607	17,626
資本金 (百万円)	17,278	20,211	20,211	20,211	20,211
発行済株式総数 (千株)	333,067	367,567	367,567	367,567	367,567
純資産額 (百万円)	35,485	44,582	45,311	43,918	21,193
総資産額 (百万円)	307,817	323,936	342,396	314,172	280,563
1株当たり純資産額 (円)	106.62	121.39	123.39	119.62	57.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	- ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	7.87	8.54	6.68	4.37	48.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6.09	3.99	-
自己資本比率 (%)	11.5	13.8	13.2	14.0	7.6
自己資本利益率 (%)	7.7	7.8	5.5	3.6	54.1
株価収益率 (倍)	24.0	35.5	43.5	30.4	-
配当性向 (%)	31.7	35.1	44.9	68.5	-
従業員数 (人)	2,276	2,342	2,352	2,379	2,382

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

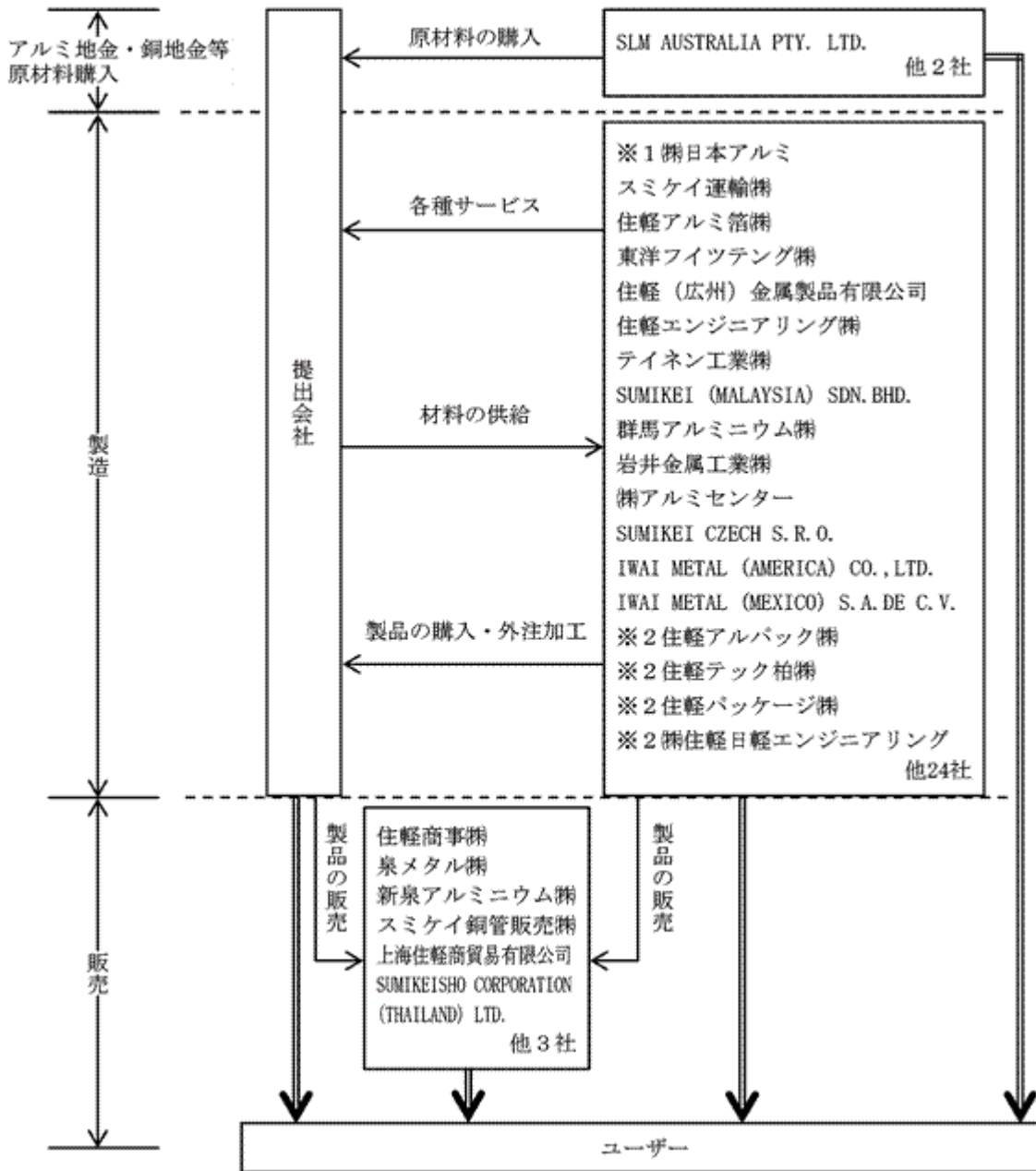
- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
- 明治31年 アルミ圧延事業を開始。
- 大正2年6月 住友伸銅所と改称。
- 10年2月 住友合資会社伸銅所となる。
- 15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
- 昭和3年11月 大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
- 10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
- 16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
- 22年5月 名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
- 34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。
(営業開始同年9月1日)
- 37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年9月住友軽金属工業株式会社に改称)と合併。
- 41年6月 アルミ板新熱間圧延設備稼動。
- 44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造工場を建設。
- 44年5月 千葉県柏市に千葉製作所を建設。
- 48年2月 山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。(昭和57年5月 解散)
- 50年10月 技術研究所設置。
- 54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITED(現・RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED)のアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
- 63年10月 三泉不動産株式会社を吸収合併。
- 平成3年10月 名古屋興産株式会社を吸収合併。
- 5年3月 名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
- 10年10月 千年興産株式会社及びスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、提出会社の子会社43社、関連会社11社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

それぞれの位置図けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び 2を除いた会社名記載会社は、すべて連結子会社である。



- (注) 1 (株)日本アルミは大阪証券取引所市場第2部に上場している。
 2 持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
住軽アルミ箔(株)	東京都千代田区	480	アルミ箔の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
スミケイ運輸(株)	名古屋市港区	200	貨物の運送及び取扱い	100.0	兼任 2人 出向 1人	当社製品の運送
テイネン工業(株)	岐阜県恵那市	350	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 2人	当社製品の販売、製品の購入
住軽エンジニアリング(株)	東京都港区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 3人	当社製品の販売
1, 3 住軽商事(株)	大阪市中央区	450	非鉄金属卸売業	100.0 〔8.2〕	兼任 2人	原材料及び製品の購入、当社製品の販売
岩井金属工業(株)	東京都千代田区	80	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0 〔35.0〕	兼任 2人 出向 2人	当社製品の販売
1, 2 (株)日本アルミ	大阪市淀川区	2,054	アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事	83.5 〔0.2〕	兼任 3人	当社製品の販売
泉メタル(株)	東京都墨田区	98	非鉄金属卸売業	100.0 〔65.0〕	兼任 1人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
東洋フイツテング(株)	名古屋市港区	150	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 2人	当社製品の販売
群馬アルミニウム(株)	東京都千代田区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入
(株)アルミセンター	大阪府摂津市	95	倉庫業及び非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	製品の購入
新泉アルミニウム(株)	東京都千代田区	90	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 2人	当社製品の購入
スミケイ銅管販売(株)	東京都千代田区	74	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 2人	当社製品の購入
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア連邦 ネグリセンピラン州	千リングット 20,000	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 2人	当社製品の販売、製品の購入
1 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン市	千豪ドル 113,903	アルミニウム地金の製造委託販売	100.0	兼任 3人	原材料の購入
SUMIKEI CZECH S.R.O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・イゼロウ市	千チェココルナ 250,000	アルミニウム押出製品の製造・販売	80.0	出向 1人	当社製品の販売
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	伸銅品の製造・販売	76.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入
IWAI METAL (AMERICA)CO.,LTD.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ	千米ドル 2,500	アルミニウム加工製品の販売	70.0 〔70.0〕	出向 1人	なし
IWAI METAL (MEXICO)S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州 ティファナ市	千米ドル 2,000	アルミニウム加工製品の製造	100.0 〔100.0〕	出向 1人	なし
上海住軽商貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	なし
SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	千バーツ 7,000	非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(持分法適用関連会社) 住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	アルミニウム加工 製品の製造・販売 及び土木請負工事	50.0	兼任 2人	当社製品の販 売

- (注) 1 特定子会社である。
2 有価証券報告書提出会社である。
3 住軽商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	86,037百万円
	(2) 経常利益	912百万円
	(3) 当期純利益	562百万円
	(4) 純資産額	4,931百万円
	(5) 総資産額	18,317百万円

- 4 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	2,168
伸銅品部門	823
加工品部門他	1,693
共通	162
合計	4,846

- (注) 1 「共通」として、記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものである。
2 従業員が前連結会計年度末に比べ380名増加したのは、連結子会社が4社増加したこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,382	38.7	16.1	5,348,568

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。
2 平均年間給与には、管理職の給与は含まない。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持続している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は資源価格の高騰による企業業績の悪化や個人消費の低迷が続いておりましたが、秋以降は米国発の金融危機が世界的に拡がり、企業の輸出や設備投資需要及び個人消費の急速な減少など、大幅に景気が悪化いたしました。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界及び伸銅業界においては、上半期は概ね堅調な需要に支えられたものの、秋以降は景気悪化の影響を受けて、大幅に需要は減少いたしました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績については、販売数量の減少に加えて、原材料価格の急落に伴う販売単価の下落により、売上高は、278,189百万円と前連結会計年度より15.1%減少いたしました。

また、損益面においても、販売数量の減少、エネルギー・資材価格等の高騰や、機械装置の法定耐用年数短縮による減価償却費負担増加などのコストアップに加えて、原材料価格が大幅に下落したことに伴う多額の棚卸資産の評価損を計上したことにより、損益は大幅に悪化いたしました。

当社グループでは、このような大変厳しい経済環境に対応すべく、平成21年1月より、下記内容のコスト削減緊急対策を実施しております。

- ・臨時休業の実施(2日/月)及び残業の縮減
- ・派遣社員を中心とした人員削減
- ・役員報酬の減額
- ・補修費の抑制
- ・諸経費の削減
- ・設備投資の抑制

しかしながら、経常損益は14,299百万円の損失(前年同期は経常利益13,293百万円)となりました。また、当期純損益は、株価の下落による投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことや、繰延税金資産を取崩したことなどにより、18,143百万円の損失(前年同期は当期純利益5,394百万円)となりました。

事業部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

(a) アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けは、天候に恵まれたこともあって比較的堅調であったものの、その他の分野では大幅な景気悪化の影響を受けて、需要は前期より減少いたしました。

また、アルミ地金価格が急落したことに伴う製品販売価格の下落が大きく影響し、当連結会計年度のアルミ圧延品の売上高は158,362百万円となり、対前連結会計年度比13.0%の減少となりました。

(b) 伸銅品部門

当部門の主力であるエアコン向けをはじめとして、景気悪化の影響により、総じて需要は減少いたしました。また、平成19年10月に新日東金属株式会社の事業を譲渡したこともあり、当連結会計年度の伸銅品の売上高は56,441百万円となり、対前連結会計年度比23.1%の減少となりました。

(c) 加工品部門他

当部門の主力である工業製品及び建材製品においても、景気悪化による建築関連需要の低迷により、当部門の売上高は63,385百万円と対前連結会計年度比12.2%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(a) 日本

連結子会社の減少や、販売量の減少により、売上高は264,932百万円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。損益面におきましては、多額の棚卸資産の評価損を計上したことや、税制改正に伴い、機械装置の耐用年数を短縮したことによる減価償却費の増加などにより、8,913百万円の営業損失となりました。

(b) 豪州

円高豪ドル安が急激に進んだことにより、売上高は3,305百万円(同36.4%減)、営業利益は1,381百万円(同45.1%減)と大幅に悪化いたしました。

(c) その他の地域

景気の悪化による販売量の減少や、為替変動の影響により、売上高は9,952百万円(同17.3%減)と減少し、営業利益も、24百万円(同96.9%減)にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,665百万円増加し、9,093百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の損益は大幅な営業損失であったものの、棚卸資産の減少等により、営業活動の結果得られた資金は351百万円となり、前連結会計年度比2,585百万円(88.0%)の減少となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、10,948百万円となり、前連結会計年度比3,434百万円(45.7%)の増加となりました。これは、前期には事業譲渡による収入が3,417百万円含まれていたことが主な要因です。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

売上高の減少に伴う一時的な運転資金の増加のため、財務活動により調達した資金は、12,230百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	147,962	7.7
伸銅品部門	50,932	18.5
加工品部門他	26,877	11.1
合計	225,771	10.8

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	144,646	20.1	20,024	46.7
伸銅品部門	49,045	27.5	3,977	39.1
加工品部門他	28,910	31.9	4,022	37.6
合計	222,602	23.5	28,024	44.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	158,362	13.0
伸銅品部門	56,441	23.1
加工品部門他	63,385	12.2
合計	278,189	15.1

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	70,392	21.5	57,804	20.8

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、大幅に悪化した景気は底打ちの兆しが見られるものの、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループ関連の事業につきましても、缶材については引き続き堅調な需要が見込まれ、自動車関連など景気悪化で大幅に落ち込んだ需要分野も在庫調整がほぼ終了し、緩やかな回復は見込まれるものの、全般的には従来の7割程度の需要水準がしばらくは継続すると思われま

す。こうした環境への当面の対応として、平成21年1月より実施しているコスト削減緊急対策の継続に加えて、4月より役員報酬の追加減額及び管理職給与減額、管理職及び一般者賞与の減額など、一層の人件費削減を追加で実施しております。

当社は、平成19年3月に「2010年計画」と題した中期経営計画を策定しております。この計画において、「技術開発力の強化」、「重点事業ユニットの強化」、「内部統制・コンプライアンスの強化」、「更なる有利子負債の削減」、「グループ経営資源の有効活用と再構築」の5点を重点課題としてとりあげ、注力分野の競争力強化を目的とした設備投資や、選択と集中を目的とした事業譲渡などの施策を実施してまいりました。

しかしながら、「2010年計画」策定後、昨年来の世界的な経済危機など、当社グループを取り巻く環境は激変しました。こうした環境下においても安定した利益を計上できる企業基盤を構築するため、「2010年計画」の基本方針を維持し、大変厳しい経済環境へ対応し、かつ成長戦略を明確にした、新中期経営計画を策定する予定であります。

新中期経営計画の策定にあたり、各事業部門の共通した重点課題として、コスト構造改革と新たな成長戦略を考えております。また、アルミ押出事業はグループとして事業再編の検討に着手し、アルミ加工品事業も株式会社日本アルミを中心とした事業再編を検討しております。

こうした施策等により、現下の需要水準でも利益を出せる企業体質を目指し、住友軽金属グループ全体として、より強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況及び景気動向

当社グループの事業である、アルミ圧延品及びその加工品、並びに伸銅品は、缶用、空調機用、自動車・輸送機器用、工業製品・建材製品など様々な需要分野で使用されております。

主要製品である缶用は、比較的景気動向の影響を受けにくいものの、全般的には経済状況・景気動向により需要が変動するリスクがあり、それによって業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3「対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループでは、低い需要水準でも利益を出せる体制を目指した新中期経営計画を策定する予定です。

(2)有利子負債残高及び株主資本比率

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。こうした問題に対処するため、人件費の削減を中心としたコスト削減緊急対策を実施しているほか、キャッシュ創出のためのプロジェクトを実施しております。また、上記の通り、新中期経営計画の策定を予定しており、その骨子でも財務体質の早急な強化を掲げております。こうした取り組みを通じて有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいります。

(3)商品市況価格の変動

当社グループの事業活動において、主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の購入価格は、市況価格変動の影響を受けます。主要原材料の購入価格の変動については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁することができております。その他の原料副資材につきましても、複数社購買実施等により、極力価格上昇を抑制しております。

また、商品市況が短期間で急速に下落した場合に、棚卸資産の評価損が発生する可能性があります。これによる影響を少なくするため、在庫の削減に取り組んでおります。

(4)為替相場の変動

当社グループの事業活動において、為替相場変動の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入、輸出向けの販売、及び海外子会社の資産の換算であります。

当社の場合、製品販売価格の取り決め方法は、「地金価格＋加工賃相当」となっております。

従って、為替による原料品購入価格の変動については、商品市況価格と同様に、概ねお客様に転嫁できており

ます。輸出版売の加工賃相当については、為替相場変動の影響を受けますが、為替予約を実施することにより、短期的な為替変動の影響を回避しております。

次に、海外子会社の資産の換算に関しては、当社グループは豪州セグメントに所在する資産の比率が高くなっており、円と豪ドルの為替相場変動により、業績や為替換算調整勘定の変動を通じて純資産に影響を与える可能性があります。

(5)株式相場の変動

株式相場の変動により、保有する投資有価証券の価値が下落し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6)法的規制等

当社グループの事業は、わが国をはじめとして事業を展開する各国において、事業・投資の許可などの規制や、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の変化や規制強化により、事業活動の制約や対応費用の増加等が生じ、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7)製造物責任

当社グループでは、製品の品質管理には注力しているものの、製品の欠陥により、製造物賠償責任等の損失補償が発生する可能性があります。保険を付してはいるものの、受注の減少など副次的な影響の可能性もあり、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)事故・災害等

当社グループの国内の生産拠点は、愛知県に集中しており、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。また、火災等の事故によって、操業や資産に影響が生じる可能性があり、妥当な範囲で保険を付してはいるものの、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

内容；豪州のRIO TINTO ALUMINIUM LIMITEDが中核となり、提出会社他4社(現在は提出会社他3社)がそれぞれ現地法人等を通じて合弁会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合弁会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

() 合弁会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED

() 提出会社の参加比率；17%

() 提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年8月27日

(2) 株式交換契約

当社は、平成21年2月9日開催の臨時取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、連結子会社である(株)日本アルミを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」及び、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 追加情報」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

1. 役割

当連結グループにおける技術開発の中心的な部門として研究開発センターがその役割を担っている。

研究開発センターでは各事業部、関係会社からの要請に基づき、生産技術、製品開発に関わる課題全般に取り組んでいる。

また需要家の最新のニーズに積極的に応えるため、従来より一層密接な連携のもとで、近年ますます変化する開発課題に取り組んでいる。

その課題は、日本国内だけでなく世界的にも変容・進歩が著しい材料開発、更に環境問題に即した生産技術のレベルアップや品質の向上など多岐にわたっている。

2. 方針

研究開発センターでは、約200名の要員が在籍し、次のミッションを掲げて活動している。

(1) 緊急対策の技術課題に注力し早期解決を図る

- ・コスト低減、拡販、品質改善、在庫削減など製造、販売の重要課題を優先

(2) 中長期的な技術開発課題の推進とその基盤となる技術開発の取組強化

- ・材料の組織制御研究
- ・革新的なプロセス研究への挑戦

3. 組織

研究開発センターには、100名強の技術研究員と100名弱の補助員が従来は五部15グループ・チームに分かれて活動していたが、研究課題中心の六部15グループ・チーム制とし、より柔軟で機能的な組織に変更をしている。

4. 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発センターの費用総額は2,435百万円であり、事業部門毎の研究状況および研究開発費用は次の通りである。

アルミ圧延品部門

(1) アルミ板事業

当社事業の中核であるアルミ板部門は、アルミ缶およびキャップ向けなどの容器用アルミ板、エアコン向けアルミ板、印刷用アルミ板、電解コンデンサー用高純度箔向けアルミ板等について、生産効率の向上と製造コスト低減および需要家の満足度向上のための技術研究に注力している。

また自動車向け材料として熱交換器用、車体用としてのアルミ板の開発にも重点を置き、需要拡大のための研究を進めている。

(2) アルミ押出事業

アルミ板事業と並ぶ当社の中核事業として、アルミ形材・管・棒製品に関わる研究開発にも力を注いでいる。

新規の需要に向けたアルミ合金材料の開発や、自動車など車両向けの加工接合等利用技術の提案と関係会社との連携による部品実用化に積極的に取り組んでいる。

アルミ圧延品部門に係わる本年度の研究開発費は、1,770百万円である。

伸銅品部門

伸銅品事業のうち、発電所復水器用銅合金管については、チタンとの二重管、防食塗装管（ＡＰＦ）を含め、その使用方法、管理方法に至るまでを総合技術として継続的に調査研究し、需要家への技術指導、サービスを行っている。

エアコン用銅管については、その伝熱性能を向上させるための研究開発に重点を置き、需要家との連携を強化してより一層の高性能省エネ型エアコンの開発、量産に大きく貢献している。

また、建築配管用には、樹脂被覆管の品質向上のための技術研究をはじめ、耐腐食性を格段に向上させた内面錫メッキ銅管（ＳＴＣ銅管）のコストダウンとそれを利用した商品の開発のための技術研究、普及のための技術ＰＲ活動などを精力的に進めている。

伸銅品部門に係わる本年度の研究開発費は、312百万円である。

加工品部門他

当連結グループ全体への製造・生産技術の支援をはじめ、環境への対応として工場から排出される排ガス、排水、廃油等の分析および回収・再利用技術の研究を進めている。

加工品部門他に係わる本年度の研究開発費は、352百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、上半期は堅調であったものの、秋以降は米国の金融危機を発端とした世界的な景気の悪化により、急速かつ大幅に需要が減少いたしました。

このような状況の中、当社グループの経営成績は、原材料価格の急落に伴う多額の棚卸資産評価損を計上したことを主因として、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも大幅な損失計上のやむなきに至りました。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、原材料価格が下落したことによる売上債権及び棚卸資産の減少や、株価が下落したことによる投資有価証券の減少により53,172百万円減少し、321,330百万円となりました。

また、純資産は当期純損失による利益剰余金の減少や、急速に円高豪ドル安が進行したことによる為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末より38,173百万円減少し、18,934百万円となりました。

(3)資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,665百万円増加し、9,093百万円となりました。

また、社債、借入金及びコマース・ペーパーについては、売上高の減少に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末から、9,246百万円増加し、205,825百万円となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

3「対処すべき課題」に記載のとおり、アルミ押出事業はグループとして事業再編の検討に着手し、アルミ加工品事業も(株)日本アルミを中心とした事業再編を検討しております。

現在、具体的・詳細な事業再編を策定中であり、確定した内容次第では業績に影響がでる可能性があります。

(5)中長期的な経営戦略

3「対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成19年3月に策定した「2010年計画」を見直し、新中期経営計画を策定する予定です。

<新中期経営計画策定の骨子>

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1.コスト構造改革
70%操業でも利益を出せるコスト構造の構築
財務体質の早急な強化2.縮小経済下での成長戦略
成長分野への取組強化
新たな海外展開の検討3.「2010年計画」基本方針の完遂
技術開発力の強化
重点事業ユニットの強化
内部統制・コンプライアンスの強化・確立
更なる有利子負債の削減
グループ経営資源の有効活用と再構築 |
|--|

今後も、住友軽金属グループ全体として、より強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門とも劣化更新投資に加え、中期経営計画である「2010年計画」の重点課題として挙げている「重点事業ユニットの強化」を達成すべく、競争力強化に重点をおいた設備投資を実施した。なお、設備投資額は9,215百万円であり、その内訳は、アルミ圧延品部門7,554百万円、伸銅品部門842百万円、加工品部門他818百万円である。

また、生産能力に重大な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	13,564	18,920	63,993 (506,234)	-	1,691	98,170	1,383
伸銅所 (愛知県豊川市)	伸銅品部門	伸銅品生産設 備	1,874	2	10,990 (365,380)	3,762	273	16,904	413
千葉製作所 (千葉県柏市)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	1,221	3	12,684 (109,834)	-	3	14,381	175

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
住軽アルミ 箔(株)	伊勢崎工場 (群馬県伊 勢崎市)	アルミ圧 延品部門	アルミ箔生 産設備	1,914	1,606	5,264 (97,593)	-	148	8,933	212

(注) 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響をおよぼすような設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	367,567,811	367,567,811	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	367,567,811	367,567,811		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,378,698	14,792
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	5

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	36,492,050	333,067,811	2,299	17,278	2,299	3,000
平成17年4月19日 (注)2	30,000,000	363,067,811	2,550	19,828	2,523	5,523
平成17年5月18日 (注)3	4,500,000	367,567,811	382	20,211	378	5,902

(注)1 新株予約権の行使による増加である。

2 有償一般募集

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

払込金総額 5,073百万円

3 有償第三者割当増資

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

払込金総額 761百万円

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金5,902百万円の全額を減少し、欠損填補することを決議している。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	49	31	356	83	6	42,608	43,134	
所有株式数 (単元)	1	72,772	3,703	97,648	12,862	30	178,415	365,431	2,136,811
所有株式数の 割合(%)	0.00	19.91	1.01	26.72	3.52	0.01	48.83	100.00	

(注)1 自己株式480,317株は「個人その他」に480単元、「単元未満株式の状況」に317株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	54,179	14.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	13,387	3.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	13,237	3.60
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	10,547	2.87
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5 11 3	10,379	2.82
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	8,358	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	7,616	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7 - 18 - 24	4,908	1.34
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	4,127	1.12
住友化学株式会社	東京都中央区新川2 - 27 - 1	3,714	1.01
計		130,452	35.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,951,000	364,951	
単元未満株式	普通株式 2,136,811		
発行済株式総数	367,567,811		
総株主の議決権		364,951	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 11 3	480,000	-	480,000	0.13
計		480,000	-	480,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52,942	5,421,849
当期間における取得自己株式	2,533	236,834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	480,317	-	482,850	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させるとともに、収益に対応して配当額を決定すべきものであると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度は連結・個別共に大幅な当期純損失であり、個別決算では欠損金計上のやむなきに至りましたことから、当事業年度の配当については、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

今後は早期の復配を目指し、財務体質の改善に取り組んでまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	234	356	337	306	155
最低(円)	156	165	216	120	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	102	90	85	88	86	92
最低(円)	66	74	77	79	76	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		榎田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 軽金属第一部長 取締役就任 板事業部副事業部長 メモリーディスク事業部副事業部長・企画部長 常務取締役就任 メモリーディスク事業部長・企画部長 専務取締役就任 社長就任 会長就任(現任)	(注)2	139
代表取締役社長	社長	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 生産本部名古屋製造所副所長・品質保証部長 取締役就任 常務取締役就任 生産本部副本部長・名古屋製造所長 取締役常務執行役員就任 生産本部長・鑄造技術部長 取締役専務執行役員就任 社長就任(現任)	(注)2	70
取締役	専務執行役員・ 生産本部長・ 名古屋製造所長	上野 順一郎	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 生産本部名古屋製造所板製造部長 取締役就任 生産本部名古屋製造所副所長 取締役辞任 執行役員就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任) 生産本部名古屋製造所長(現任) 生産本部長(現任)	(注)2	46
取締役	専務執行役員・ 営業本部長	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部部長(板総括) 取締役就任 営業本部副本部長 取締役辞任 執行役員就任 常務執行役員就任 軽圧営業本部長 取締役常務執行役員就任 営業本部長(現任) 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	44
取締役	専務執行役員・ 管理本部長	白石 重和	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部部長(伸銅品総括) 取締役就任 営業本部副本部長 取締役辞任 執行役員就任 常務執行役員就任 伸銅営業本部長 取締役常務執行役員就任 管理本部長(現任) 取締役専務執行役員就任(現任) SLM AUSTRALIA PTY.LTD.社長	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員・ 生産本部副本部 長・伸銅所長	前川 行弘	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年5月 当社入社 生産本部名古屋製造所副所長兼 押出製造部長 取締役就任 取締役辞任 執行役員就任 生産本部伸銅所長(現任) 常務執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 生産本部副本部長就任(現任)	(注)2	41
取締役	常務執行役員・ 研究開発センタ ー所長	安藤 誠	昭和25年12月29日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 研究開発センター副所長兼第三 部長 執行役員就任 研究開発センタ ー所長(現任) 常務執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	41
取締役	常務執行役員・ 管理本部副本部 長	三村 重長	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 商務部長 執行役員就任 営業本部副本部 長・押出材営業部長 軽圧営業本部副本部長 取締役常務執行役員就任(現任) 管理本部副本部長(現任) 内部統制準備室長	(注)2	46
取締役		可知 隆志	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 押出事業部副事業部長 取締役就任 営業本部副本部長 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 取締役(非常勤) (株)日本アル ミ取締役社長(代表取締役)就任 (現任)	(注)2	59
常任監査役		池本 清	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 総務人事部長 取締役就任 常務取締役就任 人事部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	68
監査役		畑原 純治	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年6月 当社入社 経理部長 関連事業部長兼監査部長 経理部長 執行役員就任 内部統制準備室長 監査役就任(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		天本 信良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 三井建設(株)(現三井住友建設(株)) 入社 平成10年4月 同社総務部長 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年4月 三井住友建設(株)常勤監査役 平成16年6月 (株)アメニティーライフ代表取締役 社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		原田 哲也	昭和19年9月1日生	昭和44年4月 住友精密工業(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						616

(注) 1 監査役天本信良、原田哲也及び浅野明は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に務め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制の状況

(委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別)

・当社は監査役制度を採用しております。

(社外取締役・社外監査役の選任の状況)

・社外監査役を3名選任しております。

(社外役員の専従スタッフの配置状況)

・該当事項はありません。

(業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み、リスク管理体制)

・毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。

・上記に加え、毎月1回、取締役並びに執行役員等による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。

・監査役は、株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。

・内部監査については、監査部を置き、子会社も含めた業務監査を実施しております。監査にあたっては、監査役及び会計監査人と必要に応じ適宜連携を取り、また、その監査結果は監査役並びに代表取締役社長に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

・個人情報等の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。

・法令・社則並びに当社社員行動規範にかかげる事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受ける窓口を設置いたしました。

なお、当社は平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に定める業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)の整備について、決議しております。

(弁護士・会計監査人等第三者の状況)

・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

・公認会計士による監査は「監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員の原田誠司、鈴木基之であり、補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等8名であります。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

・該当事項はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 308百万円

監査役の年間報酬総額 55百万円

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするために、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	59	8
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	59	8

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)の監査を受けており、その報酬として、4百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導についての対価である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,012	3 9,427
受取手形及び売掛金	51,944	3 34,891
たな卸資産	60,392	-
商品及び製品	-	14,547
仕掛品	-	18,284
原材料及び貯蔵品	-	14,618
繰延税金資産	955	188
その他	8,844	3,741
貸倒引当金	69	61
流動資産合計	130,080	95,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,427	26,864
機械装置及び運搬具（純額）	32,956	25,892
土地	5 110,582	5 110,336
リース資産（純額）	-	3,880
建設仮勘定	9,129	10,597
その他（純額）	3,636	3,273
有形固定資産合計	2, 3 183,732	2, 3 180,846
無形固定資産		
	1,175	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 49,604	1, 3, 4 31,831
長期貸付金	796	571
繰延税金資産	955	665
その他	1, 3 8,816	1, 3 11,319
貸倒引当金	661	665
投資その他の資産合計	59,511	43,721
固定資産合計	244,419	225,691
繰延資産		
開業費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	374,503	321,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,491	52,606
1年内償還予定の社債	311	310
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	14,995
短期借入金	³ 85,056	³ 89,830
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	1,104	258
繰延税金負債	388	125
賞与引当金	428	406
その他	8,235	12,599
流動負債合計	183,016	174,131
固定負債		
社債	310	-
新株予約権付社債	15,000	5
長期借入金	³ 92,900	³ 97,684
繰延税金負債	1,173	249
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 8,361	⁵ 8,335
退職給付引当金	4,124	4,592
負ののれん	366	874
その他	12,141	16,521
固定負債合計	134,378	128,263
負債合計	317,394	302,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	20,211
資本剰余金	5,902	5,902
利益剰余金	24,361	6,035
自己株式	71	76
株主資本合計	50,404	32,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	893	1,232
繰延ヘッジ損益	797	875
土地再評価差額金	⁵ 9,821	⁵ 9,783
為替換算調整勘定	6,962	21,821
評価・換算差額等合計	2,955	14,144
少数株主持分	3,748	1,006
純資産合計	57,108	18,934
負債純資産合計	374,503	321,330

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	327,591	278,189
売上原価	286,940	⁴ 264,439
売上総利益	40,650	13,749
販売費及び一般管理費	¹ 22,609	¹ 21,440
営業利益又は営業損失()	18,041	7,690
営業外収益		
受取利息	202	84
受取配当金	229	245
為替差益	396	-
受取賃貸料	235	255
受取技術料	184	-
負ののれん償却額	162	196
その他	197	301
営業外収益合計	1,608	1,082
営業外費用		
支払利息	4,846	4,374
為替差損	-	1,669
その他	1,510	1,648
営業外費用合計	6,356	7,691
経常利益又は経常損失()	13,293	14,299
特別利益		
固定資産売却益	² 19	² 15
貸倒引当金戻入額	-	12
ゴルフ会員権売却益	-	8
投資有価証券売却益	81	-
関係会社清算益	29	-
その他	50	4
特別利益合計	180	40
特別損失		
固定資産除売却損	535	495
投資有価証券評価損	-	948
投資有価証券売却損	442	-
過年度時間外手当	-	⁵ 379
事業整理損	³ 2,602	-
その他	780	663
特別損失合計	4,361	2,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,112	16,744
法人税、住民税及び事業税	3,435	1,022
法人税等調整額	105	386
法人税等合計	3,540	1,408
少数株主利益又は少数株主損失()	177	9
当期純利益又は当期純損失()	5,394	18,143

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	20,211		20,211	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	20,211		20,211	
資本剰余金				
前期末残高	5,902		5,902	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	5,902		5,902	
利益剰余金				
前期末残高	20,066		24,361	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-		3	
当期変動額				
剰余金の配当	1,101		1,101	
当期純利益又は当期純損失()	5,394		18,143	
土地再評価差額金の取崩	1		37	
合併による増加	-		163	
連結範囲の変動	-		675	
持分法の適用範囲の変動	-		42	
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	-		3	
当期変動額合計	4,294		18,328	
当期末残高	24,361		6,035	
自己株式				
前期末残高	59		71	
当期変動額				
自己株式の取得	11		5	
当期変動額合計	11		5	
当期末残高	71		76	
株主資本合計				
前期末残高	46,120		50,404	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-		3	
当期変動額				
剰余金の配当	1,101		1,101	
当期純利益又は当期純損失()	5,394		18,143	
土地再評価差額金の取崩	1		37	
合併による増加	-		163	
連結範囲の変動	-		675	
持分法の適用範囲の変動	-		42	
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	-		3	
自己株式の取得	11		5	
当期変動額合計	4,283		18,334	
当期末残高	50,404		32,072	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,627	893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,733	2,125
当期変動額合計	2,733	2,125
当期末残高	893	1,232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,078	797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	77
当期変動額合計	1,280	77
当期末残高	797	875
土地再評価差額金		
前期末残高	11,480	9,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	37
当期変動額合計	1,659	37
当期末残高	9,821	9,783
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,032	6,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,070	14,859
当期変動額合計	2,070	14,859
当期末残高	6,962	21,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,996	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	17,100
当期変動額合計	1,041	17,100
当期末残高	2,955	14,144
少数株主持分		
前期末残高	3,479	3,748
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	2,742
当期変動額合計	268	2,742
当期末残高	3,748	1,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,597	57,108
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,101
当期純利益又は当期純損失()	5,394	18,143
土地再評価差額金の取崩	1	37
合併による増加	-	163
連結範囲の変動	-	675
持分法の適用範囲の変動	-	42
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	-	3
自己株式の取得	11	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	19,843
当期変動額合計	3,510	38,177
当期末残高	57,108	18,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,112	16,744
減価償却費	9,258	11,546
負ののれん償却額	162	196
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	468
賞与引当金の増減額(は減少)	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	-
受取利息及び受取配当金	432	329
支払利息	4,846	4,374
投資有価証券売却損益(は益)	361	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	948
有形固定資産除売却損益(は益)	515	-
事業整理損失	2,602	-
為替差損益(は益)	102	889
その他の特別損益(は益)	413	-
持分法による投資損益(は益)	37	219
売上債権の増減額(は増加)	7,756	17,447
たな卸資産の増減額(は増加)	2,000	12,850
仕入債務の増減額(は減少)	18,437	33,028
その他	1,392	9,613
小計	12,690	6,279
利息及び配当金の受取額	430	339
利息の支払額	4,756	4,288
事業整理に伴う支払額	677	-
法人税等の支払額	4,751	1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,347	1,335
定期預金の払戻による収入	2,173	1,447
投資有価証券の取得による支出	172	-
有形固定資産の取得による支出	10,626	7,358
有形固定資産の売却による収入	391	582
子会社株式の取得による支出	2	2,157
子会社株式の売却による収入	81	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 638	-
事業譲渡による収入	³ 3,417	-
無形固定資産の取得による支出	56	-
短期貸付金の増減額(は増加)	50	-
長期貸付けによる支出	185	-
長期貸付金の回収による収入	152	-
長期前払費用の取得による支出	632	-
その他	393	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,513	10,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,440	10,045
長期借入れによる収入	39,450	47,150
長期借入金の返済による支出	51,405	47,555
セールス・アンド・リースバックによる収入	-	4,083
社債の償還による支出	311	311
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,986	-
配当金の支払額	1,101	1,101
少数株主への配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	11	-
その他	-	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,954	12,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,394	803
現金及び現金同等物の期首残高	20,823	7,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	626
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	234
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,428	¹ 9,093

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社44社のうち、17社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった日本トレクス(株)は、平成19年4月に当社が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>また、新日東金属(株)及び(株)フカタ製作所は当連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>子会社43社のうち、21社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった IWA METAL(AMERICA)CO.,LTD.、IWA METAL(MEXICO)S.A.DE C.V.、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION(THAILAND)LTD.の4社を、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社27社及び関連会社10社のうち、3社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株))について、持分法を適用している。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社24社及び関連会社10社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社11社のうち、4社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング)について、持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった(株)住軽日軽エンジニアリングを、重要性が増したため、新たに持分法適用会社とした。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社19社及び関連会社10社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SUMIKEI(MALAYSIA)SDN. BHD.、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、SUMIKEI CZECH S.R.O.及び住軽(広州)金属製品有限公司の決算日は平成19年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成20年3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は平成20年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成21年3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 (附属設備を除く) ...主として 定額法</p> <p>機械装置</p> <p>その他の有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7年～15年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 (附属設備を除く) ...主として 定額法</p> <p>機械装置</p> <p>その他の有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費…………… 3～5年間の均等償却 (注) 在外連結子会社の開業費は当該国の会計処理に従い償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費…………… 3年間の均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="456 779 903 1070"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。 ・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。 ・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。 ・製品の販売価格 予定取引に係る製品販売価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。 	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 同左 ・借入金の支払利息 同左 ・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左 ・製品の販売価格 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については主として総平均法に変更している。今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動によりたな卸資産の連結貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動をたな卸資産の連結貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。</p> <p>この結果、同会計基準の適用に伴い、特別損失283百万円を計上し、税金等調整前当期純利益が283百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は無い。</p> <p>一方、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,448百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 有価証券の貸付に伴い受入れた担保金(前連結会計年度末残高6,097百万円)については、前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて計上していたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)に伴い、当連結会計年度より「短期借入金」に含めて計上している。</p> <p>この結果、「短期借入金」が5,114百万円増加し、「流動負債」の「その他」が5,114百万円減少している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,985百万円、29,516百万円、13,891百万円である。</p> <p>2 原材料の内、在庫調整等により売却されるものに対する債務は、従来、買掛金に計上していたが、実態をより適切に表示するため、その取引形態に応じて、売却債権である未収入金との相殺表示、または未払金として計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて流動負債の「その他」が1,758百万円増加し、流動資産の「その他」が1,103百万円及び「支払手形及び買掛金」が2,862百万円減少している。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「受取賃貸料」(前連結会計年度114百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「負のれん償却額」(前連結会計年度113百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>3 前連結会計年度において「特別利益」の「その他特別利益」に含めて計上していた「固定資産売却益」(前連結会計年度50百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>4 前連結会計年度において「特別損失」の「その他特別損失」に含めて計上していた「事業整理損失」(前連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>5 前連結会計年度において「特別損失」の「その他特別損失」に含めて計上していた「投資有価証券売却損」(前連結会計年度31百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「受取技術料」(当連結会計年度67百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて計上していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度3百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>3 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて計上していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度35百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて計上した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他特別損益(利益)」に含めて表示していた「事業整理損失」(前連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 21百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 3百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>4 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別損益(は益)」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度35百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記していた「有形固定資産除売却損益(は益)」(当連結会計年度480百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記していた「その他の特別損益(は益)」(当連結会計年度338百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>7 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 224百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>8 前連結会計年度において区分掲記していた「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 73百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>9 前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金の増減額(は増加)」(当連結会計年度 16百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>10 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付けによる支出」(当連結会計年度 55百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>11 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度158百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>12 前連結会計年度において区分掲記していた「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度 540百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>13 前連結会計年度において区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 17百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>14 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 5百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,450百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,475百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	
	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当連結会計年度より主として7年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失が2,160百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,168百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>
	<p>当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミ（以下「日本アルミ」とする。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>現在、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や金融危機は厳しさを増しており、当社グループは企業基盤の更なる強化が必要な状況に至っている。</p> <p>日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。</p> <p>このような状況の下、日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2) 株式交換の日程</p> <p>平成21年2月9日 株式交換決議取締役会(両社) 平成21年2月9日 株式交換契約締結(両社) 平成21年6月26日 株式交換承認株主総会 (日本アルミ) 平成21年7月27日(予定) 上場廃止日(日本アルミ) 平成21年7月31日(予定) 株式交換の予定日 (効力発生日)</p> <p>(注) 本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う。</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容</p> <p>日本アルミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.31株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本アルミの普通株式(平成21年3月31日現在69,695,625株)については、株式交換による株式の割当は行わない。また、日本アルミの後配株式41,700,000株については、その発行済株式の全部を既に当社が有しているため、本株式交換に際し、当社の株式その他の金銭等の割当を行わない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,149百万円	その他(投資その他の資産)	135百万円	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,758百万円	その他(投資その他の資産)	112百万円																						
投資有価証券	2,149百万円																																
その他(投資その他の資産)	135百万円																																
投資有価証券	1,758百万円																																
その他(投資その他の資産)	112百万円																																
2	有形固定資産の減価償却累計額 212,113百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 189,061百万円																														
3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114,547</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(111,749百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,149</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(111,749百万円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金370百万円、一年以内に返済予定の長期借入金12,179百万円(11,232百万円)、長期借入金7,482百万円(6,427百万円)の担保に供している。</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>	定期預金	1百万円	投資有価証券	1,596	有形固定資産	114,547		(111,749百万円)	その他(投資その他の資産)	4	計	116,149		(111,749百万円)	3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>107,550</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(104,926百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,178</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(104,926百万円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金530百万円、一年以内に返済予定の長期借入金6,576百万円(5,774百万円)、長期借入金1,375百万円(652百万円)の担保に供している。</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>	定期預金	1百万円	受取手形	101	投資有価証券	522	有形固定資産	107,550		(104,926百万円)	その他(投資その他の資産)	4	計	108,178		(104,926百万円)
定期預金	1百万円																																
投資有価証券	1,596																																
有形固定資産	114,547																																
	(111,749百万円)																																
その他(投資その他の資産)	4																																
計	116,149																																
	(111,749百万円)																																
定期預金	1百万円																																
受取手形	101																																
投資有価証券	522																																
有形固定資産	107,550																																
	(104,926百万円)																																
その他(投資その他の資産)	4																																
計	108,178																																
	(104,926百万円)																																
4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価6,429百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価3,947百万円を貸し付けている。</p>																														

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 4,367百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 659百万円</p>	5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 5,661百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 815百万円</p>																				
6	<p>偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ㈱</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,537</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,603	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,160	住軽パッケージ㈱	774	計	3,537	6	<p>偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ㈱</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,946</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,414	㈱住軽日軽エンジニアリング	780	住軽パッケージ㈱	752	計	2,946
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,603																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,160																						
住軽パッケージ㈱	774																						
計	3,537																						
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,414																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	780																						
住軽パッケージ㈱	752																						
計	2,946																						
7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>961百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	1,666百万円	受取手形裏書譲渡高	961百万円	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>813百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	1,281百万円	受取手形裏書譲渡高	813百万円												
受取手形割引高	1,666百万円																						
受取手形裏書譲渡高	961百万円																						
受取手形割引高	1,281百万円																						
受取手形裏書譲渡高	813百万円																						

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 5,281百万円 給料手当等 8,246 研究開発費 2,404	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 4,663百万円 給料手当等 8,188 研究開発費 2,435							
2	固定資産売却益の内訳は、以下のとおりである。 土地 13百万円 その他 5 計 19	2	固定資産売却益の内訳は、以下のとおりである。 車両運搬具 14百万円 その他 1 計 15							
3	<p>新日東金属㈱の事業譲渡に伴い発生した損失であり、その主な内容は、減損損失1,963百万円、退職金561百万円等である。 なお、減損損失については、以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> <td>1,963百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休資産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施している。 新日東金属㈱が所有する工場設備等については、同社の事業譲渡に伴い平成19年10月1日付で譲渡されたため、譲渡価額をもって回収可能価額とし、帳簿価額を当該価額まで減額した額を減損損失（1,963百万円）として事業整理損失に含めて計上した。その内訳は、土地928百万円、機械装置726百万円、建物他308百万円である。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	茨城県	工場設備等	機械装置、建物及び土地等	1,963百万円	<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,461百万円</p> <p>5 提出会社が労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失である。</p>
場所	用途	種類	減損損失計上額							
茨城県	工場設備等	機械装置、建物及び土地等	1,963百万円							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	367,567			367,567
合計	367,567			367,567
自己株式				
普通株式	378	49		427
合計	378	49		427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,101	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,101	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	367,567			367,567
合計	367,567			367,567
自己株式				
普通株式	427	52		480
合計	427	52		480

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,101	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,012百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,428</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,012百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	583	現金及び現金同等物	7,428	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,093</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,427百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	333	現金及び現金同等物	9,093														
現金及び預金勘定	8,012百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	583																										
現金及び現金同等物	7,428																										
現金及び預金勘定	9,427百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	333																										
現金及び現金同等物	9,093																										
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により日本トレクス㈱を連結から除外したことに伴う、連結除外時の資産及び負債の内訳と当該会社の売却による収入との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">14,347</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,872</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">13,944</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,317</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>小計：売却額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券の受取</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638</td></tr> </table>	流動資産	14,347	固定資産	9,872	流動負債	13,944	固定負債	3,317	負ののれん	416	土地再評価差額金	1,658	その他有価証券評価差額金	267	未実現損益等	175	株式売却損	442	小計：売却額	4,000	投資有価証券の受取	499	当該会社の現金及び現金同等物	2,861	差引：売却による収入	638	
流動資産	14,347																										
固定資産	9,872																										
流動負債	13,944																										
固定負債	3,317																										
負ののれん	416																										
土地再評価差額金	1,658																										
その他有価証券評価差額金	267																										
未実現損益等	175																										
株式売却損	442																										
小計：売却額	4,000																										
投資有価証券の受取	499																										
当該会社の現金及び現金同等物	2,861																										
差引：売却による収入	638																										
<p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 新日東金属㈱の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と譲渡による収入との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>売却損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,417</td></tr> </table>	流動資産	2,140	固定資産	1,278	売却損益	1	事業譲渡による収入	3,417																			
流動資産	2,140																										
固定資産	1,278																										
売却損益	1																										
事業譲渡による収入	3,417																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,516</td> <td>2,503</td> <td>3,013</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>842</td> <td>411</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>685</td> <td>368</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,044</td> <td>3,283</td> <td>3,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,761百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,468百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,290百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,516	2,503	3,013	工具器具備品	842	411	431	その他	685	368	316	合計	7,044	3,283	3,761	1年内	1,842百万円	1年超	1,918百万円	合計	3,761百万円	支払リース料	1,468百万円	減価償却費相当額	1,468百万円	1年内	511百万円	1年超	1,779百万円	合計	2,290百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置)</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,613</td> <td>3,038</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>694</td> <td>395</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>591</td> <td>378</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,899</td> <td>3,813</td> <td>3,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,086百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>952百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,792百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,819百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,613	3,038	2,574	工具器具備品	694	395	298	その他	591	378	213	合計	6,899	3,813	3,086	1年内	913百万円	1年超	2,172百万円	合計	3,086百万円	支払リース料	952百万円	減価償却費相当額	952百万円	1年内	1,027百万円	1年超	2,792百万円	合計	3,819百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	5,516	2,503	3,013																																																																						
工具器具備品	842	411	431																																																																						
その他	685	368	316																																																																						
合計	7,044	3,283	3,761																																																																						
1年内	1,842百万円																																																																								
1年超	1,918百万円																																																																								
合計	3,761百万円																																																																								
支払リース料	1,468百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,468百万円																																																																								
1年内	511百万円																																																																								
1年超	1,779百万円																																																																								
合計	2,290百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	5,613	3,038	2,574																																																																						
工具器具備品	694	395	298																																																																						
その他	591	378	213																																																																						
合計	6,899	3,813	3,086																																																																						
1年内	913百万円																																																																								
1年超	2,172百万円																																																																								
合計	3,086百万円																																																																								
支払リース料	952百万円																																																																								
減価償却費相当額	952百万円																																																																								
1年内	1,027百万円																																																																								
1年超	2,792百万円																																																																								
合計	3,819百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	4,236	6,573	2,336
	小計	4,236	6,573	2,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,657	2,849	808
	小計	3,657	2,849	808
合計		7,894	9,422	1,528

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
55	28	0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

38,032百万円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	1,138	1,636	498
	小計	1,138	1,636	498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,077	4,339	1,737
	小計	6,077	4,339	1,737
合計		7,216	5,976	1,239

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1		0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

24,096百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び商品先物取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用している。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。さらに、商品先物取引は、原材料(アルミ地金等)に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ及び金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク、予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建債権・債務								
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息								
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループは、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関及び商社に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。 また、利用している金利、通貨及び商品関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。 なお、いずれの場合もレバレッジ効果の著しい特殊なデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（平成21年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、11社が有しており、適格退職年金6年金、確定給付年金3年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	26,418	25,686
ロ 年金資産	8,810	7,620
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,608	18,066
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,557	9,047
ホ 未認識数理計算上の差異	3,433	4,861
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	288	235
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,906	4,392
チ 前払年金費用	218	199
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,124(注1)	4,592(注1)

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,144 (注) 1	1,514(注) 1
ロ 利息費用	601	586
ハ 期待運用収益	188	178
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,508	1,509
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	365	485
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	41	40
ト 出向者からの退職金戻入	25	16
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,363	3,859

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0% ~ 2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 567</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 217</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	繰延ヘッジ損失	592百万円	未実現損益	199	未払事業税	116	賞与引当金算入限度超過額	154	その他	22	小計	1,086	評価性引当額	30	計	1,055	繰延ヘッジ利益	357	その他	131	計	488	退職給付引当金損金	1,579	算入限度超過額	743	税務上の繰越欠損金	741	その他	741	小計	3,064	評価性引当額	1,477	計	1,586	在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	882	其他有価証券評価差額金	637	その他	284	計	1,804	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 62</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,454</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 415</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> <tr><td>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.4</td></tr> </table>	繰延ヘッジ損失	626百万円	棚卸資産評価損	352	賞与引当金算入限度超過額	155	その他	187	小計	1,322	評価性引当額	1,116	計	205	繰延ヘッジ利益	139	その他	3	計	142	税務上の繰越欠損金	6,924	退職給付引当金損金	1,771	算入限度超過額	1,758	その他	1,758	小計	10,454	評価性引当額	9,293	計	1,161	在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	634	その他	111	計	745	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	46.7	寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4
繰延ヘッジ損失	592百万円																																																																																																		
未実現損益	199																																																																																																		
未払事業税	116																																																																																																		
賞与引当金算入限度超過額	154																																																																																																		
その他	22																																																																																																		
小計	1,086																																																																																																		
評価性引当額	30																																																																																																		
計	1,055																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	357																																																																																																		
その他	131																																																																																																		
計	488																																																																																																		
退職給付引当金損金	1,579																																																																																																		
算入限度超過額	743																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	741																																																																																																		
その他	741																																																																																																		
小計	3,064																																																																																																		
評価性引当額	1,477																																																																																																		
計	1,586																																																																																																		
在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	882																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	637																																																																																																		
その他	284																																																																																																		
計	1,804																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	626百万円																																																																																																		
棚卸資産評価損	352																																																																																																		
賞与引当金算入限度超過額	155																																																																																																		
その他	187																																																																																																		
小計	1,322																																																																																																		
評価性引当額	1,116																																																																																																		
計	205																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	139																																																																																																		
その他	3																																																																																																		
計	142																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	6,924																																																																																																		
退職給付引当金損金	1,771																																																																																																		
算入限度超過額	1,758																																																																																																		
その他	1,758																																																																																																		
小計	10,454																																																																																																		
評価性引当額	9,293																																																																																																		
計	1,161																																																																																																		
在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	634																																																																																																		
その他	111																																																																																																		
計	745																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	46.7																																																																																																		
寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 日本トレクス株式会社

(1) 事業分離の概要

当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で輸送用機器の製造販売を行っている日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。

分離した事業

トレーラ、トラックボデー、コンテナ等の輸送用機器の製造販売

事業分離を行った主な理由

日本トレクス株式会社は、当社グループにおいて輸送用機器の製造販売事業を展開してきたが、同社の事業分野と関連する特装車事業の大手である極東開発工業株式会社から同社譲受の提案があった。当社グループを取り巻く状況を総合的に判断した結果、極東開発工業株式会社の経営下で同社が一層の競争力強化を図り、今後のさらなる発展も期待できると判断した。

事業分離日

平成19年4月2日(株式譲渡日)

事業分離の方法

子会社の譲渡

当社が所有する日本トレクス株式会社の全株式を極東開発工業株式会社へ譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

日本トレクス株式会社の株式を極東開発工業株式会社に譲渡することに伴い、次の売却損益が当連結会計年度に発生した。

譲渡価額	4,000百万円
連結上の簿価	4,442百万円
売却損益	442百万円

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首に当該事業分離が行われたとみなしているため、該当事項はない。

2 新日東金属株式会社

(1) 事業分離の概要

当社は、平成19年7月10日開催の臨時取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で鍛造用及び快削用黄銅棒等の製造販売を行っている新日東金属株式会社の全事業をサンエツ金属株式会社に譲渡することを決議し、同年10月1日に譲渡した。

分離した事業

鍛造用及び快削用黄銅棒等の製造販売

事業分離を行った主な理由

新日東金属株式会社は、当社グループの一員として鍛造用及び快削用黄銅棒等の製造販売事業を展開してきたが、当社が2010年計画に掲げている「グループ経営資源の有効活用と再構築」の一環として、また本事業の一層の競争力強化を図るため、黄銅棒業界最大手であるサンエツ金属株式会社に事業を譲渡することとした。

事業分離日

平成19年10月1日(事業譲渡日)

事業分離の方法

子会社の事業の譲渡

新日東金属株式会社の棚卸資産、有形固定資産をサンエツ金属株式会社へ譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡に伴う売買処理が行われた。それに伴って発生した損益は軽微である。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	10,064百万円
営業利益	279百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次の通りである。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,356	5,196	12,037	327,591		327,591
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,111	10,363	1,797	22,272	(22,272)	
計	320,468	15,560	13,834	349,863	(22,272)	327,591
営業費用	305,741	13,045	13,058	331,845	(22,295)	309,550
営業利益又は営業損失()	14,726	2,515	775	18,018	22	18,041
資産	318,374	48,940	9,447	376,762	(2,259)	374,503

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,932	3,305	9,952	278,189		278,189
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,620	6,462	966	16,049	(16,049)	
計	273,552	9,768	10,918	294,239	(16,049)	278,189
営業費用	282,465	8,386	10,894	301,746	(15,866)	285,880
営業利益又は営業損失()	8,913	1,381	24	7,507	183	7,690
資産	276,107	35,443	11,810	323,361	(2,030)	321,330

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 会計方針の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準・評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については主として総平均法に変更している。

この結果、同会計基準の適用による営業利益に与える影響はないが、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、日本について営業費用が1,448百万円減少し、営業利益が1,448百万円増加している。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

(当連結会計年度)

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

3 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、日本について営業費用が1,450百万円増加し、営業利益が1,450百万円が減少している。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当連結会計年度より主として7年に変更している。この結果、従来の方法に比べ、日本について営業費用が2,160百万円増加し、営業損失が2,160百万円増加している。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次の通りである。

		アジア	欧米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	53,294	11,258	6,065	70,618
	連結売上高(百万円)				327,591
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	3.4	1.9	21.6
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	48,006	7,914	3,798	59,719
	連結売上高(百万円)				278,189
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.3	2.8	1.4	21.5

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア...中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	145.33円	1株当たり純資産額	48.83円
1株当たり当期純利益	14.69円	1株当たり当期純損失	49.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.39円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	5,394	18,143
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	5,394	18,143
普通株式の期中平均株式数（千株）	367,159	367,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	35,545	
（うち新株予約権付社債）	(35,545)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（券面総額15,000百万円）。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(新株予約権付社債の繰上償還) 当社は平成18年4月24日に発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部を繰上償還した。詳細は、下記の通りである。</p> <p>(1)償還日 平成21年4月24日 (2)償還理由 社債の所持人の選択にもとづく繰上償還(プットオプションの行使) (3)繰上償還の内容 償還前残存額面総額 15,000百万円 今回の繰上償還総額 14,995百万円 償還後残存額面総額 5百万円 (4)償還のための資金調達の方法 金融機関借入金等</p>
	<p>(準備金の額の減少並びに剰余金の処分) 当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。</p> <p>(1)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 平成21年3月期決算が当期純損失となり、欠損金計上のやむなきに至ったため、資本準備金及び利益準備金の取崩を行い、早期復配体制の実現のため損失の補填に充てるものである。</p> <p>(2)準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振替える。</p> <p>減少する準備金の額 資本準備金 5,902,485,000円の全額並びに 利益準備金 129,000,000円の全額 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 5,902,485,000円 繰越利益剰余金 129,000,000円</p> <p>(3)剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金を当期の繰越利益剰余金の欠損填補の一部に充てる。</p> <p>増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金 5,902,485,000円 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金 5,920,485,000円</p> <p>(4)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成21年5月14日 定時株主総会決議日 平成21年6月26日 効力発生日 平成21年6月26日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友軽金属工業株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年 4月24日	15,000 ()	15,000 (14,995)			平成23年 4月26日
住軽アルミ箔株	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	622 (311)	310 (310)	2.64		平成22年 3月31日
合計			15,622 (311)	15,310 (15,305)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	338
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月8日 至 平成23年4月11日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,305		5		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,327	48,426	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	46,729	41,404	2.29	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	92,900	97,684	2.30	平成22年～26年
小計	177,957	187,515		
1年以内に返済予定のリース債務		738		
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	1.86	
預り金(1年内)	115	160	1.33	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,170		平成24年
長期預り金	8,357	8,357	2.33	平成22年
合計	189,430	202,942		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金、リース債務及び長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,604	28,572	24,287	9,220
リース債務	714	2,455	0	
長期預り金	8,357			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	79,553	78,253	69,834	50,548
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	284	320	301	17,651
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	93	87	700	17,448
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.25	0.23	1.90	47.53

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724	4,346
受取手形	² 7,868	² 2,609
売掛金	² 24,446	² 16,778
製品	9,464	-
商品及び製品	-	6,941
仕掛品	25,419	14,693
原材料	8,240	-
貯蔵品	2,013	-
原材料及び貯蔵品	-	10,561
前払費用	347	234
未収入金	6,683	2,198
関係会社短期貸付金	16,348	23,876
その他	993	70
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	104,541	82,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,337	39,166
減価償却累計額	19,898	20,808
建物(純額)	18,439	18,357
構築物	5,955	6,010
減価償却累計額	4,476	4,661
構築物(純額)	1,478	1,348
機械及び装置	158,884	126,269
減価償却累計額	132,690	106,583
機械及び装置(純額)	26,193	19,686
車両運搬具	481	484
減価償却累計額	421	440
車両運搬具(純額)	60	44
工具、器具及び備品	15,833	16,274
減価償却累計額	12,746	13,530
工具、器具及び備品(純額)	3,087	2,744
土地	³ 95,338	³ 94,119
リース資産	-	3,817
減価償却累計額	-	55
リース資産(純額)	-	3,762
建設仮勘定	9,042	8,974
有形固定資産合計	¹ 153,640	¹ 149,037
無形固定資産		
特許権	15	12
ソフトウェア	63	55
施設利用権	50	47
無形固定資産合計	128	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 9,436	1, 4 6,330
関係会社株式	36,683	38,841
出資金	28	28
関係会社出資金	824	824
長期貸付金	26	25
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	6,395	1,900
長期前払費用	1,407	1,255
繰延税金資産	495	-
その他	575	528
貸倒引当金	16	16
投資損失引当金	-	610
投資その他の資産合計	55,861	49,109
固定資産合計	209,631	198,262
資産合計	314,172	280,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 26,939	2 18,034
買掛金	2 35,354	2 16,793
短期借入金	32,144	40,639
1年内返済予定の長期借入金	1 44,366	1 39,688
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	14,995
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
リース債務	-	703
未払金	2,423	5,316
未払費用	718	1,227
未払法人税等	175	-
繰延税金負債	267	-
前受金	1,904	1,531
預り金	2,807	2,416
その他	4	1,553
流動負債合計	150,106	145,900
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	5
長期借入金	1 91,216	1 96,418
関係会社長期借入金	1,202	1,202
リース債務	-	3,156
再評価に係る繰延税金負債	3 8,088	3 8,062
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	2,522	2,611
その他	2,116	2,012
固定負債合計	120,147	113,470
負債合計	270,254	259,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	20,211
資本剰余金		
資本準備金	5,902	5,902
資本剰余金合計	5,902	5,902
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,916	11,773
利益剰余金合計	7,045	11,644
自己株式	71	76
株主資本合計	33,088	14,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	790	1,173
繰延ヘッジ損益	438	1,589
土地再評価差額金	³ 9,601	³ 9,563
評価・換算差額等合計	10,830	6,800
純資産合計	43,918	21,193
負債純資産合計	314,172	280,563

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4 242,293	4 209,243
売上原価		
製品期首たな卸高	10,108	-
商品及び製品期首たな卸高	-	9,464
当期製品製造原価	208,885	193,322
当期商品及び製品仕入高	11,085	6,048
合計	230,080	208,835
他勘定振替高	1 512	1 203
他勘定受入高	-	2 6,877
製品期末たな卸高	9,464	-
商品及び製品期末たな卸高	-	6,941
売上原価	4 220,103	6 208,568
売上総利益	22,190	674
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 11,750	3, 5 10,829
営業利益又は営業損失()	10,439	10,155
営業外収益		
受取利息	4 556	4 427
受取配当金	4 949	4 1,401
受取賃貸料	4 449	4 443
その他	400	328
営業外収益合計	2,355	2,601
営業外費用		
支払利息	4,508	4,126
その他	1,122	1,129
営業外費用合計	5,630	5,256
経常利益又は経常損失()	7,164	12,809
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	8
関係会社株式売却益	99	-
関係会社清算益	29	-
その他	6	-
特別利益合計	135	8
特別損失		
減損損失	-	7 1,309
投資有価証券評価損	-	789
投資損失引当金繰入額	-	610
固定資産除却損	444	443
過年度時間外手当	-	8 379
関係会社整理損	3,297	-
たな卸資産評価損	279	-
その他	205	220
特別損失合計	4,227	3,752
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,072	16,554
法人税、住民税及び事業税	1,302	20
法人税等調整額	162	1,052
法人税等合計	1,464	1,072
当期純利益又は当期純損失()	1,607	17,626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		160,940	75.6		138,567	72.5
労務費			19,587	9.2		19,818	10.4
経費							
1 減価償却費		5,985			8,285		
2 外注加工費		4,588			3,677		
3 その他経費		21,757	32,331	15.2	20,710	32,673	17.1
当期総製造費用			212,860	100.0		191,060	100.0
仕掛品期首たな卸高			25,836			25,419	
合計			238,696			216,479	
原価控除額			4,391			8,463	
仕掛品期末たな卸高			25,419			14,693	
当期製品製造原価		208,885			193,322		

- (注) 1 原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の固定資産等への振替額並びに、仕掛品の収益性の低下による評価損計上額の売上原価への振替額である。
- 2 当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	20,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,211	20,211
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,902	5,902
資本剰余金合計		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,902	5,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,408	6,916
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,101
当期純利益又は当期純損失()	1,607	17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
当期変動額合計	507	18,690
当期末残高	6,916	11,773
利益剰余金合計		
前期末残高	6,537	7,045
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,101
当期純利益又は当期純損失()	1,607	17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
当期変動額合計	507	18,690
当期末残高	7,045	11,644
自己株式		
前期末残高	59	71
当期変動額		
自己株式の取得	11	5
当期変動額合計	11	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	71	76
株主資本合計		
前期末残高	32,591	33,088
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,101
当期純利益又は当期純損失()	1,607	17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
自己株式の取得	11	5
当期変動額合計	496	18,695
当期末残高	33,088	14,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,961	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,171	1,963
当期変動額合計	2,171	1,963
当期末残高	790	1,173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	155	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	2,027
当期変動額合計	283	2,027
当期末残高	438	1,589
土地再評価差額金		
前期末残高	9,603	9,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	37
当期変動額合計	1	37
当期末残高	9,601	9,563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,719	10,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	4,029
当期変動額合計	1,889	4,029
当期末残高	10,830	6,800
純資産合計		
前期末残高	45,311	43,918
当期変動額		
剰余金の配当	1,101	1,101
当期純利益又は当期純損失()	1,607	17,626
土地再評価差額金の取崩	1	37
自己株式の取得	11	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	4,029
当期変動額合計	1,393	22,725
当期末残高	43,918	21,193

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 建物(附属設備を除く) 定額法 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 <ul style="list-style-type: none"> 建物 15年～50年 機械装置 12年 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ・長期前払費用 定額法 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 建物(附属設備を除く) 定額法 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 <ul style="list-style-type: none"> 建物 15年～50年 機械装置 7年 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ・長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 投資損失引当金</p>	<p>受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。</p>								
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>									
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <table border="1" data-bbox="459 1391 903 1655"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 1391 683 1447">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="683 1391 903 1447">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1447 683 1503">為替予約取引</td> <td data-bbox="683 1447 903 1503">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1503 683 1581">金利スワップ及び金利オプション</td> <td data-bbox="683 1503 903 1581">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1581 683 1655">商品先物取引</td> <td data-bbox="683 1581 903 1655">原材料(アルミ地金等)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格	<p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) ヘッジ方針	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。 ・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。 ・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 同左 ・借入金の支払利息 同左 ・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更)</p> <p>従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については総平均法に変更している。今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動によりたな卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動をたな卸資産の貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。</p> <p>この結果、同会計基準の適用に伴い、特別損失を279百万円計上し、税引前当期純利益が279百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は無い。一方、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,327百万円増加している。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 有価証券の貸付に伴い受入れた担保金(前事業年度末残高6,097百万円)については、前事業年度末まで流動負債の「預り金」に含めて計上していたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)に伴い、当事業年度より「短期借入金」に含めて計上している。 この結果、「短期借入金」が5,114百万円増加し、流動負債の「預り金」が5,114百万円減少している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「土地売却益」(当事業年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて計上した。</p>	<p>(貸借対照表) 原材料の内、在庫調整等により売却されるものに対する債務は、従来、「買掛金」に計上していたが、実態をより適切に表示するため、その取引形態に応じて、売却債権である未収入金との相殺表示、または「未払金」として計上することとした。 この結果、従来の方法に比べて「未払金」が1,758百万円増加し、「未収入金」が1,103百万円及び「買掛金」が2,862百万円減少している。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度20百万円)は、当事業年度において、「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記した。 2 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度85百万円)は、当事業年度において、「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記した。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,258百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,282百万円減少している。</p>	
	<p>機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当事業年度より主として7年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失が1,907百万円、経常損失及び税引前当期純損失が1,915百万円増加している。</p>
	<p>当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミ（以下「日本アルミ」とする。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>現在、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や金融危機は厳しさを増しており、当社グループは企業基盤の更なる強化が必要な状況に至っている。</p> <p>日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。</p> <p>このような状況の下、日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2) 株式交換の日程</p> <p>平成21年2月9日 株式交換決議取締役会(両社) 平成21年2月9日 株式交換契約締結(両社) 平成21年6月26日 株式交換承認株主総会 (日本アルミ) 平成21年7月27日(予定) 上場廃止日(日本アルミ) 平成21年7月31日(予定) 株式交換の予定日 (効力発生日)</p> <p>(注) 本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う。</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容</p> <p>日本アルミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.31株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本アルミの普通株式(平成21年3月31日現在69,695,625株)については、株式交換による株式の割当は行わない。また、日本アルミの後配株式41,700,000株については、その発行済株式の全部を既に当社が有しているため、本株式交換に際し、当社の株式その他の金銭等の割当を行わない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

記号	前事業年度 (平成20年3月31日)	記号	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>101,282百万円</td> <td>(101,282百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,596</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,879</td> <td>(101,282)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済の</td> <td>10,680百万円</td> <td>(10,596百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,155</td> <td>(5,981)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,836</td> <td>(16,578)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券1,109百万円は、関係会社の長期借入金348百万円(この内一年内返済のもの174百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	101,282百万円	(101,282百万円)	投資有価証券	1,596	()	合計	102,879	(101,282)	一年内返済の	10,680百万円	(10,596百万円)	長期借入金	6,155	(5,981)	合計	16,836	(16,578)	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,804百万円</td> <td>(94,804百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,327</td> <td>(94,804)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済の</td> <td>5,545百万円</td> <td>(5,461百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>610</td> <td>(520)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,155</td> <td>(5,981)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券361百万円は、関係会社の長期借入金141百万円(この内一年内返済のもの141百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	94,804百万円	(94,804百万円)	投資有価証券	522	()	合計	95,327	(94,804)	一年内返済の	5,545百万円	(5,461百万円)	長期借入金	610	(520)	合計	6,155	(5,981)
有形固定資産	101,282百万円	(101,282百万円)																																					
投資有価証券	1,596	()																																					
合計	102,879	(101,282)																																					
一年内返済の	10,680百万円	(10,596百万円)																																					
長期借入金	6,155	(5,981)																																					
合計	16,836	(16,578)																																					
有形固定資産	94,804百万円	(94,804百万円)																																					
投資有価証券	522	()																																					
合計	95,327	(94,804)																																					
一年内返済の	5,545百万円	(5,461百万円)																																					
長期借入金	610	(520)																																					
合計	6,155	(5,981)																																					
2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>受取手形</td> <td>5,667百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,917</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債</td> <td>支払手形</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,746</td> </tr> </table>	資産	受取手形	5,667百万円	売掛金	7,917	負債	支払手形	2,715	買掛金	2,746	2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>受取手形</td> <td>1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債</td> <td>支払手形</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,213</td> </tr> </table>	資産	受取手形	1,523百万円	売掛金	7,458	負債	支払手形	2,042	買掛金	1,213																
資産	受取手形		5,667百万円																																				
	売掛金	7,917																																					
負債	支払手形	2,715																																					
	買掛金	2,746																																					
資産	受取手形	1,523百万円																																					
	売掛金	7,458																																					
負債	支払手形	2,042																																					
	買掛金	1,213																																					

記号	前事業年度 (平成20年3月31日)	記号	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 4,367百万円 帳簿価額との差額</p>	3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 5,661百万円 帳簿価額との差額</p>																																
4	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券6,429百万円及び関係会社株式474百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券3,947百万円を貸し付けている。</p>																																
5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ(株)</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,576</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,603	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	住軽アルミ箔(株)	2,266	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160	住軽パッケージ(株)	774	その他5社	272	計	12,576	5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>SUMIKEI CZECH S.R.O</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>住軽(広州)金属製品有限公司</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,534</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,414	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	SUMIKEI CZECH S.R.O	1,558	住軽(広州)金属製品有限公司	1,523	住軽アルミ箔(株)	987	その他3社	1,551	計	13,534
保証先	金額 (百万円)																																		
従業員 (住宅財形借入金)	1,603																																		
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																																		
住軽アルミ箔(株)	2,266																																		
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160																																		
住軽パッケージ(株)	774																																		
その他5社	272																																		
計	12,576																																		
保証先	金額 (百万円)																																		
従業員 (住宅財形借入金)	1,414																																		
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																																		
SUMIKEI CZECH S.R.O	1,558																																		
住軽(広州)金属製品有限公司	1,523																																		
住軽アルミ箔(株)	987																																		
その他3社	1,551																																		
計	13,534																																		

(損益計算書関係)

記号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1	他勘定振替高512百万円は、製品の社内使用等の振替である。	1	他勘定振替高203百万円は、製品の社内使用等の振替である。																
3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。	3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,054百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,377</td> </tr> </table>	製品発送費	3,054百万円	給料手当等	3,916	地代家賃	316	研究開発費	2,377		<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,412</td> </tr> </table>	製品発送費	2,731百万円	給料手当等	3,479	地代家賃	317	研究開発費	2,412
製品発送費	3,054百万円																		
給料手当等	3,916																		
地代家賃	316																		
研究開発費	2,377																		
製品発送費	2,731百万円																		
給料手当等	3,479																		
地代家賃	317																		
研究開発費	2,412																		
4	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。	4	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>61,462百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>418</td> </tr> </table>	売上高	61,462百万円	受取利息	545	受取配当金	785	受取賃貸料	418		<table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>56,475百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>395</td> </tr> </table>	売上高	56,475百万円	受取利息	425	受取配当金	1,234	受取賃貸料	395
売上高	61,462百万円																		
受取利息	545																		
受取配当金	785																		
受取賃貸料	418																		
売上高	56,475百万円																		
受取利息	425																		
受取配当金	1,234																		
受取賃貸料	395																		
5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,377百万円	5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,412百万円																
		6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,050百万円																

記号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
		7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>賃貸不動産 (工場用地)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>遊休不動産 (旧厚生施設)</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>遊休不動産 (旧厚生施設)</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別(アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他)に資産のグループニングを実施している。 賃貸不動産(工場用地)については、地価が大幅に下落、厚生施設については遊休かつ今後の利用計画も明確でないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,309百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地1,203百万円、建物104百万円、その他1百万円である。 なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場所	用途	種類	滋賀県	賃貸不動産 (工場用地)	土地	愛知県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物等	茨城県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物
場所	用途	種類													
滋賀県	賃貸不動産 (工場用地)	土地													
愛知県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物等													
茨城県	遊休不動産 (旧厚生施設)	土地及び 建物													
		8	<p>提出会社が労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失である。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	378	49		427
合計	378	49		427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	427	52	-	480
合計	427	52	-	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,643</td> <td>2,050</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>273</td> <td>97</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,916</td> <td>2,148</td> <td>2,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,768百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,245百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,643	2,050	2,592	工具、器具及び備品	273	97	175	合計	4,916	2,148	2,768	1年内	1,501百万円	1年超	1,266百万円	合計	2,768百万円	支払リース料	1,099百万円	減価償却費相当額	1,099百万円	未経過リース料		1年内	499百万円	1年超	1,746百万円	合計	2,245百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 生産設備(機械及び装置)</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,704</td> <td>2,546</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>253</td> <td>122</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,957</td> <td>2,669</td> <td>2,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>541百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,528百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,704	2,546	2,158	工具、器具及び備品	253	122	130	合計	4,957	2,669	2,288	1年内	627百万円	1年超	1,661百万円	合計	2,288百万円	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	541百万円	1年内	954百万円	1年超	2,574百万円	合計	3,528百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	4,643	2,050	2,592																																																																
工具、器具及び備品	273	97	175																																																																
合計	4,916	2,148	2,768																																																																
1年内	1,501百万円																																																																		
1年超	1,266百万円																																																																		
合計	2,768百万円																																																																		
支払リース料	1,099百万円																																																																		
減価償却費相当額	1,099百万円																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年内	499百万円																																																																		
1年超	1,746百万円																																																																		
合計	2,245百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	4,704	2,546	2,158																																																																
工具、器具及び備品	253	122	130																																																																
合計	4,957	2,669	2,288																																																																
1年内	627百万円																																																																		
1年超	1,661百万円																																																																		
合計	2,288百万円																																																																		
支払リース料	541百万円																																																																		
減価償却費相当額	541百万円																																																																		
1年内	954百万円																																																																		
1年超	2,574百万円																																																																		
合計	3,528百万円																																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,947	2,648	2,299	4,947	1,812	3,135
関連会社株式				-	-	-
合計	4,947	2,648	2,299	4,947	1,812	3,135

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損	1,195百万円	税務上の繰越欠損金
	退職給付引当金	1,021	関係会社株式評価損
	損金算入限度超過額	169	退職給付引当金
	その他	2,386	損金算入限度超過額
	小計	1,282	繰延ヘッジ損益
	評価性引当額	1,104	その他有価証券評価差額金
	計		その他
			小計
			評価性引当額
			計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	533	その他有価証券評価差額金
	その他	342	計
	計	875	繰延税金負債の純額
	繰延税金資産の純額	228	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	当年度評価性引当額繰入	2.3	評価性引当額の増減
	試験研究費税額控除	6.1	受取配当金等永久に益金に
	寄附金損金不算入等永久に損	12.7	算入されない項目
	金に算入されない項目	0.7	寄附金損金不算入等永久に損
	住民税均等割	2.3	金に算入されない項目
	外国税額控除	0.1	住民税均等割
	その他	47.7	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	119.62円	57.73円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	4.37円	48.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,607	17,626
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,607	17,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,159	367,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	35,545	-
(うち新株予約権付社債)	(35,545)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額15,000百万円)。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(新株予約権付社債の繰上償還) 当社は平成18年4月24日に発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部を繰上償還した。詳細は、下記の通りである。</p> <p>(1)償還日 平成21年4月24日 (2)償還理由 社債の所持人の選択にもとづく繰上償還(プットオプションの行使) (3)繰上償還の内容 償還前残存額面総額 15,000百万円 今回の繰上償還総額 14,995百万円 償還後残存額面総額 5百万円 (4)償還のための資金調達の方法 金融機関借入金等</p> <p>(準備金の額の減少並びに剰余金の処分) 当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。</p> <p>(1)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 平成21年3月期決算が当期純損失となり、欠損金計上のやむなきに至ったため、資本準備金及び利益準備金の取崩を行い、早期復配体制の実現のため損失の補填に充てるものである。</p> <p>(2)準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振替える。</p> <p> 減少する準備金の額 資本準備金 5,902,485,000円の全額並びに 利益準備金 129,000,000円の全額</p> <p> 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 5,902,485,000円 繰越利益剰余金 129,000,000円</p> <p>(3)剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金を当期の繰越利益剰余金の欠損填補の一部に充てる。</p> <p> 増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金 5,902,485,000円</p> <p> 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金 5,920,485,000円</p> <p>(4)準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成21年5月14日 定時株主総会決議日 平成21年6月26日 効力発生日 平成21年6月26日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士フィルムホールディングス(株)	596,990	1,268
		日本蓄電器工業(株)	38,344	536
		(株)デンソー	223,000	435
		三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	422
		(株)テクノアソシエ	615,066	308
		ダイキン工業(株)	98,000	262
		(株)三重銀行	663,674	203
		住友不動産(株)	183,100	198
		アサヒビール(株)	165,000	194
		SLMA NO.2 PTY.LTD.	2,885,541	193
		その他73銘柄	6,699,011	2,306
計		18,376,687	6,330	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,337	1,157	328 (104)	39,166	20,808	1,059	18,357
構築物	5,955	56	1 (1)	6,010	4,661	185	1,348
機械及び装置	158,884	4,302	36,917	126,269	106,583	6,027	19,686
車両運搬具	481	2	-	484	440	19	44
工具、器具及び備品	15,833	929	488 (0)	16,274	13,530	1,226	2,744
土地	95,338	-	1,218 (1,203)	94,119	-	-	94,119
リース資産	-	3,817	-	3,817	55	55	3,762
建設仮勘定	9,042	5,366	5,435	8,974	-	-	8,974
有形固定資産計	323,873	15,633	44,389 (1,309)	295,117	146,079	8,573	149,037
無形固定資産							
特許権	20	-	-	20	7	2	12
ソフトウェア	208	28	-	236	181	35	55
施設利用権	73	-	0	73	25	2	47
無形固定資産計	301	28	0	330	214	40	115
長期前払費用	2,858	476	15	3,320	2,064	620	1,255

(注) 1 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の完成による増加額である。

2 はリース契約の締結による資産計上額である。

3 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事に伴う増加額である。

4 はリース取引を目的とした売却等による減少額である。

5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	1	0	-	25
投資損失引当金	-	610	-	-	610

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	3,826
普通預金	11
定期預金	500
小計	4,338
合計	4,346

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アルミ	1,252
柿沼金属精機(株)	323
(株)テクノアソシエ	115
飯田軽金(株)	88
阪和興業(株)	75
その他	754
合計	2,609

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	479
5月	67
6月	1,285
7月以降	776
合計	2,609

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	3,738
住軽商事(株)	3,194
住軽アルミ箔(株)	2,133
スミケイ銅管販売(株)	1,507
住金物産(株)	1,145
その他	5,058
合計	16,778

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
24,446	220,174	227,842	16,778	93.1	34

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	アルミ圧延部門	5,862
	伸銅品部門	1,078
	計	6,941
仕掛品	アルミ圧延部門	12,223
	伸銅品部門	2,470
	計	14,693
原材料及び貯蔵品	アルミ・アルミ合金原材料	6,502
	銅・銅合金原材料	2,322
	重油・鋼材等	1,736
	計	10,561
合計		32,195

関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アルミ	15,010
住軽アルミ箔(株)	4,053
住軽エンジニアリング(株)	2,120
テイネン工業(株)	1,300
スミケイ運輸(株)	570
その他	822
合計	23,876

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	27,476
(株)日本アルミ	4,947
住軽商事(株)	1,640
テイネン工業(株)	750
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	715
その他	3,311
合計	38,841

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	6,258
丸紅(株)	3,260
富永産業(株)	1,542
住軽アルミ箔(株)	1,336
今西商事(株)	1,060
その他	4,576
合計	18,034

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	5,636
5月	221
6月	9,732
7月以降	2,444
合計	18,034

買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	5,346
住友信託銀行(株)（注）	1,502
日本クラウンコルク(株)	695
(株)住友金属直江津	653
住友商事(株)	581
その他	8,014
合計	16,793

（注） 住友信託銀行(株)に対する買掛金は、売掛債権一括信託に関する契約に基づき、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	5,659
(株)あおぞら銀行	4,600
農林中央金庫	3,300
(株)群馬銀行	3,100
(株)常陽銀行	2,100
(株)八十二銀行	2,100
その他	19,780
合計	40,639

1年内償還予定の新株予約権付社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	(9,109)
	35,530
住友信託銀行(株)	(4,543)
	19,463
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,469)
	7,085
農林中央金庫	(2,171)
	5,870
(株)三重銀行	(2,070)
	5,740
その他	(19,326)
	62,418
合計	(39,688)
	136,106

（注） カッコ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として掲記している。

（3）【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.sumitomo-lm.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成19年4月1日 平成20年6月27日
及びその添付書類 (第64期) 至 平成20年3月31日) 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び (第65期第1四半期) (自 平成20年4月1日 平成20年8月14日
確認書 至 平成20年6月30日) 関東財務局長に提出。

(第65期第2四半期) (自 平成20年7月1日 平成20年11月14日
至 平成20年9月30日) 関東財務局長に提出。

(第65期第3四半期) (自 平成20年10月1日 平成21年2月13日
至 平成20年12月31日) 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成21年2月9日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、会社及び国内連結子会社は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用し、評価方法については主として総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
----------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友軽金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友軽金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用し、評価方法については総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。